

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 7月 1日
【事業年度】	第55期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 野 紀 生
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	1,138,100	1,037,105	1,009,504	883,399	932,756
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,395	3,978	7,975	48,761	63,319
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,980	2,830	16,904	49,431	54,753
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	796,000
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
純資産額 (千円)	1,851,265	1,854,095	1,837,191	1,787,759	1,842,513
総資産額 (千円)	2,978,181	2,964,863	2,894,748	2,804,756	2,864,662
1 株当たり純資産額 (円)	1,206,822	1,208,667	1,197,647	1,165,423	1,201,116
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	25,411	1,845	11,019	32,224	35,693
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.16	62.54	63.47	63.74	64.3
自己資本利益率 (%)	2.08	1.52	0.92	2.73	3.02
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,220	57,901	41,410	27,470	109,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,813	44,782	24,930	76,969	25,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,399	4,113	4,113	4,152
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	45,314	56,033	68,398	113,783	193,310
従業員数 (名)	90	91	85	84	83
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔 46 〕	〔 44 〕	〔 51 〕	〔 41 〕	〔 46 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第52期及び第55期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和34年 9 月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
昭和34年12月	第1次募集終了 資本金 1 億5,000万円
昭和35年 7 月	第2次募集終了 資本金 3 億7,500万円
昭和35年 8 月	東・西両コース完成
昭和35年 9 月	クラブハウス及び附属建物完成
昭和35年10月	営業開始
昭和35年12月	第3次募集終了 資本金 5 億1,250万円
昭和36年 3 月	キャディ宿舍完成
昭和36年 9 月	第4次募集終了 資本金 5 億9,700万円
昭和37年 5 月	第5次募集終了 資本金 6 億8,100万円
昭和39年 2 月	第6次募集終了 資本金 7 億600万円
昭和54年 6 月	取締役社長村上武雄就任
昭和54年 7 月	第7次募集終了 資本金 7 億9,600万円
昭和55年 6 月	取締役社長安西浩就任
昭和61年 8 月	東コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
昭和62年 8 月	西コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 2 年 4 月	取締役社長大津正就任
平成 3 年12月	西コース4・5・11番ホール改造
平成 7 年 4 月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成 7 年 8 月	東京都千代田区麹町4丁目5番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
平成 9 年 3 月	取締役社長安西邦夫就任
平成 9 年 4 月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成10年 3 月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 3 月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年 9 月	クラブハウス改修工事完了
平成18年 3 月	東コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成18年12月	西コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成19年 6 月	取締役社長市野紀生就任(現任)
平成19年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成21年 3 月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成23年 8 月	東コース クリーク造成工事

3 【事業の内容】

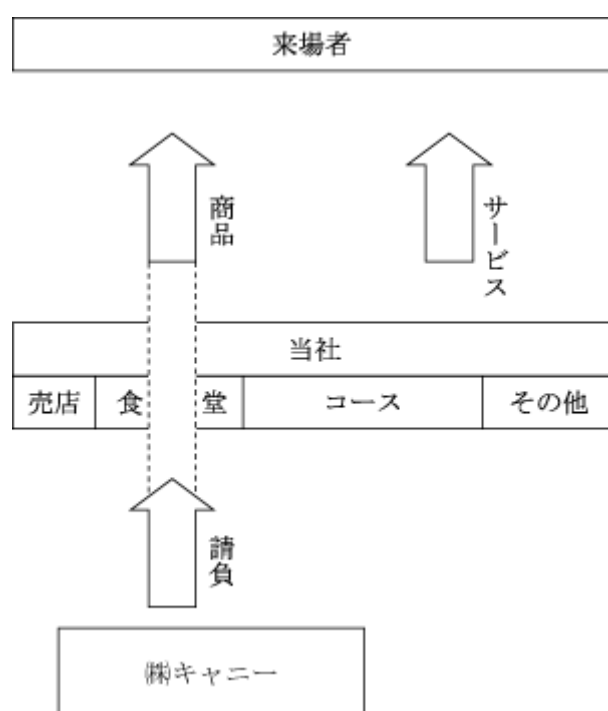
(1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールスのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ（以下クラブと称す）の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、会社がゴルフ場施設運営の決定権をクラブに委任していることになります。

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(46)	43.9	14.8	3,957,050

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第55期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、長期にわたりデフレが続き低迷しておりましたが、平成24年12月に行われた衆議院選挙において自民党政権が復権して以降、アベノミクス効果等により、日本経済は回復の兆しが見えつつあります。

しかしながらゴルフ場業界は、ゴルフ人口の減少により、来場者獲得商戦は一層激化しプレー料金の低廉化が進む傾向にあり、厳しい状況が続いております。

当事業年度の総来場者数は、上記のような社会状況でありましたが、週日優待券の発行等の来場促進策により、51,619名（前事業年度比9.1%増）となり、内訳では、会員が23,433名（前事業年度比2.2%増）、ゲストは28,186名（前事業年度比15.7%増）となりました。なお、総来場者数に占める会員の比率は45.3%でした。

売上高におきましては、来場者数の増加に伴い、932,756千円（前事業年度比5.6%増）となりました。

売上原価は来場者数による変動費の増加によって前事業年度に比べ4,243千円増加となりました。

この結果、営業損失は153,650千円（前事業年度は210,341千円の営業損失）となりました。

営業外収益は、会員登録料203,500千円（前事業年度比42.8%増）を計上し、経常利益は63,319千円（前事業年度は48,761千円の経常損失）となりました。特別損失を1,386千円計上し、税引前当期純利益は61,932千円（前事業年度は48,808千円の税引前当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益61,932千円（前事業年度は48,808千円の税引前当期純損失）の計上等により営業活動によるキャッシュフローは109,522千円（前事業年度は27,470千円）となりましたが、投資活動によるキャッシュフローが25,843千円（前事業年度は76,969千円）、財務活動によるキャッシュフローが4,152千円（前事業年度は4,113千円）となったことにより、当事業年度末には193,310千円（前事業年度比69.9%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は109,522千円となりました。これは主に、減価償却費62,507千円、仕入債務増加12,490千円等の増加要因と、会員預り金の返還による支出30,200千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は25,843千円となりました。これは主に、アプローチ乗用スニーカー等コース管理用機械等の有形固定資産の取得による支出24,586千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,152千円となりました。これは主にゴルフ場システムの更新によるファイナンス・リース債務の返済による支出があったことによるものです。

2 【営業の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	厚生費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	年会費収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
24年4月	31,075	1,294	10,994	17,424	3,291	12,370	688	8,300	375	85,812
5月	31,275	1,664	11,555	17,809	3,546	12,929	1,335	8,300	375	88,790
6月	30,655	1,098	10,198	15,904	3,380	12,322	790	8,300	375	83,025
7月	24,953	1,061	9,275	14,370	3,031	10,016	58	8,300	375	71,443
8月	17,458	1,091	8,868	13,787	2,501	9,235	1,082	8,300	375	62,699
9月	32,327	1,182	10,002	15,084	3,103	13,412	14	8,300	375	83,803
10月	41,886	1,290	11,684	19,322	3,717	15,499	342	8,300	375	102,418
11月	41,454	1,444	12,256	18,471	2,923	14,889	107	8,300	375	100,222
12月	33,021	1,093	10,329	15,885	2,597	12,117	6	8,300	375	83,726
25年1月	10,304	710	5,499	8,750	1,355	5,231	4	8,300	375	40,530
2月	12,030	710	6,302	9,954	1,756	6,520	57	8,300	375	46,005
3月	29,266	1,384	11,757	18,175	3,186	12,942	771	6,349	443	84,277
合計	335,708	14,027	118,723	184,939	34,391	137,488	5,260	97,649	4,568	932,756
1ヵ月平均	27,975	1,168	9,893	15,411	2,865	11,457	438	8,137	380	77,729
前期比較増減 (は減少)	6,825	1,475	9,931	15,779	569	13,822	2,777	1,867	44	49,357

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
24年4月	2,226	2,554	4,780
5月	2,183	2,841	5,024
6月	2,022	2,412	4,434
7月	1,956	2,077	4,033
8月	1,581	2,275	3,856
9月	1,900	2,449	4,349
10月	1,958	3,122	5,080
11月	2,145	3,184	5,329
12月	2,038	2,453	4,491
25年1月	1,518	873	2,391
2月	1,545	1,195	2,740
3月	2,361	2,751	5,112
合計	23,433	28,186	51,619
比率	45.3%	54.7%	100%
前期比較増減(は減少)	499	3,819	4,318

3 【対処すべき課題】

日本経済は長期の景気低迷から脱出の兆しをみせつつあるものの、ゴルフ場業界は、経年的な問題であるゴルフ人口の減少により、引き続き厳しい経営環境であると想定されますが、来場者数50,000名（会員比率45.0%）の確保に努めてまいります。

昨年度に引き続き、タスクフォースでの検討結果を随時実施し来場者数を確保するとともに、健全経営体制を確立するために次年度より会員グリーンフィと諸経費の改定をすることといたしました。

主な来場者数確保の施策としては、1．週日の来場促進策として「週日御優待券」を年間30枚/人、「週日特別御優待券」を年間4枚/人発行、2．来場者の少ない火・金曜日の年間8日間ゲスト感謝デーとして特別割引料金（16,000円）の設定、3．ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定（9～39名 1,000円、40名以上 2,000円）、4．閑散期の8月、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金（22,800円）の適用、5．ゴールデンウィークにおける週日料金の適用（5月3日～5月6日22,800円）、6．月曜休場日の特別営業を年間22日実施、を実施いたします。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくための外部コンサルタントとのアドバイザー契約は2年目となり、新しい管理技術でのコースメンテナンスを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約12,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害からまもるため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴か紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60から70名の代替わりが順調に進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は33,724千円でその主なものは、以下の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

コース管理用機械買替更新他 16,798千円

(アプローチ乗用スーパースーパー 1 台、乗用スプレーヤー1台他)

来場者対応設備更新他 16,926千円

(地下タンク内面コーティング、クラブハウス各所エアコン交換 3 台、乗用カート 2 台、会員専用 サイト他)

なお、資金はすべて内部資金により行いました。

2 【主要な設備の状況】

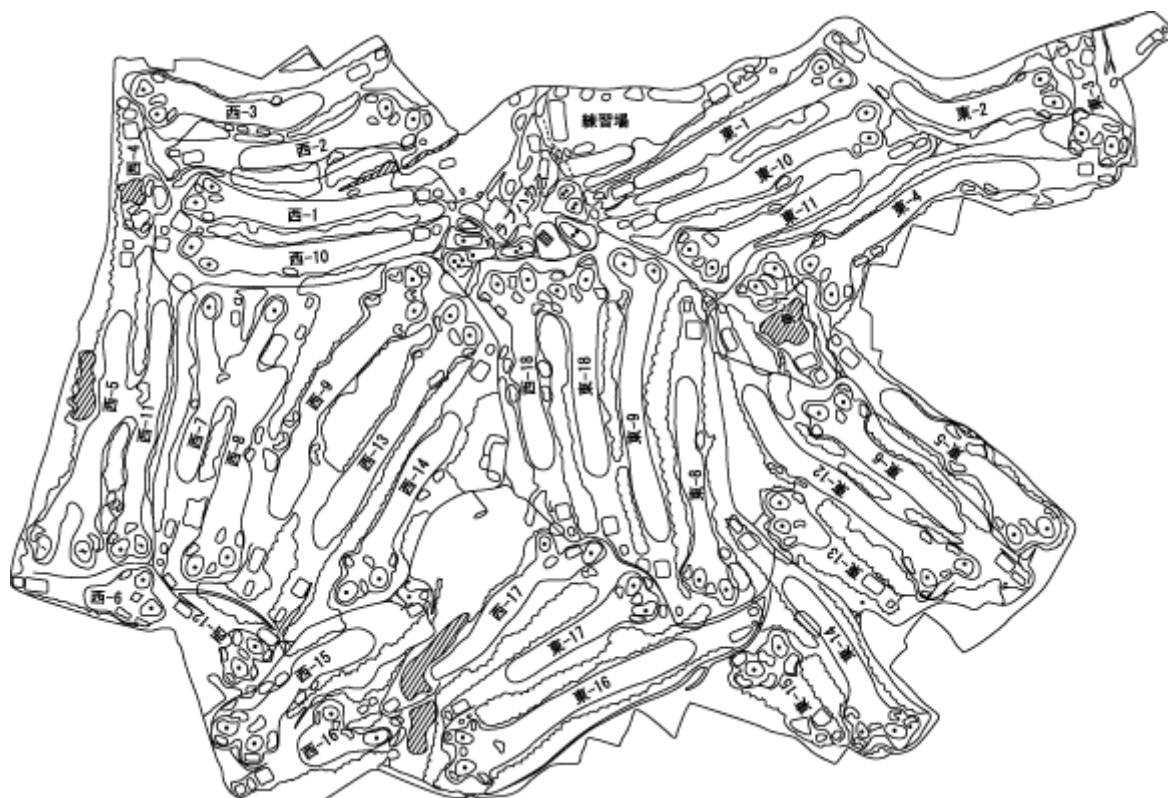
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年 3 月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,168,920 (130,219)	526,688	6,792	277,580	28,753	932,626	1,765,648	83
合計	—	1,168,920 (130,219)	526,688	6,792	277,580	28,753	932,626	1,765,648	83

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っておりません。
2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。
3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、立木、リース資産及び建設仮勘定であります。
4 ()内は外数で借用分を示しております。
5 借地はクラブハウス、東コース 2 番・3 番・9 番・11番、西コース 1 番・3 番・10番他の一部に使用しております。

コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	399	373	380	355
2	4	386	357	350	320
3	4	414	371	385	342
4	3	164	131	143	112
5	5	503	483	490	471
6	3	225	185	204	164
7	4	419	387	393	361
8	4	459	409	408	379
9	5	559	506	525	472
Out	36	3,582	3,202	3,278	2,976
10	4	401	372	373	345
11	5	506	490	496	477
12	3	175	128	167	126
13	5	555	499	544	488
14	4	448	406	410	368
15	4	376	352	368	344
16	3	234	186	191	168
17	4	435	393	402	378
18	4	407	369	407	369
In	36	3,537	3,195	3,358	3,063
Tot	72	7,065	6,397	6,636	6,039

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	386	403	363
2	4	363	330	363	330
3	3	170	141	149	120
4	5	516	478	513	474
5	4	437	397	413	372
6	4	412	375	392	355
7	3	185	155	169	135
8	4	449	412	420	382
9	5	547	481	537	471
Out	36	3,505	3,155	3,359	3,002
10	4	424	391	410	377
11	4	411	369	386	344
12	5	569	516	532	479
13	3	241	200	208	171
14	4	397	371	373	347
15	3	160	132	161	128
16	5	524	491	505	471
17	4	359	335	356	332
18	4	434	391	420	377
In	36	3,519	3,196	3,351	3,026
Tot	72	7,024	6,351	6,710	6,028

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534	1,534	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。当社は単元株制度を採用 していません。
計	1,534	1,534	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年7月7日 (注)	9	1,534	90,000	796,000	—	—

(注) 有償、第三者割当増資

発行価格 1株10,000千円

資本組入額 1株10,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	363	—	9	1,037	1,415	—
所有株式数 (株)	—	5	4	479	—	9	1,037	1,534	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.33	0.26	31.22	—	0.59	67.60	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	20	1.30
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1 電通本社ビル	11	0.72
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1 飯野ビル ディング	10	0.65
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.46
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	6	0.39
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	4	0.26
中国塗料株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 6 東京倶楽部 ビルディング	4	0.26
日通商事株式会社	東京都中央区築地 5 - 6 - 10(浜離宮パーク サイドプレイス)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.26
計	—	70	4.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534	1,534	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,534	—	—
総株主の議決権	—	1,534	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	市 野 紀 生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部担当取締役付 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役事業開発本部長 同社代表取締役専務取締役事業開発 本部長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役兼副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション 本部長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社取締役副会長 同社取締役会長 当社代表取締役社長(現) 東京瓦斯株式会社取締役相談役 同社相談役(現)	(注)3	—
代表取締役 副社長	—	関 正 夫	昭和8年2月28日生	昭和35年1月 昭和35年4月 昭和39年6月 昭和50年6月 昭和59年4月 平成3年6月 平成5年12月 平成9年6月 平成10年5月 平成15年4月 平成18年12月	関彰商事株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長就任 下館商工会議所会頭(現) 茨城県社会福祉協議会会長(現) 当社取締役 関彰商事株式会社代表取締役会長兼 社長 当社代表取締役副社長(現) 全国石油商業組合連合会会長(現) 茨城県経営者協会会長(現) 関彰商事株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	1
代表取締役 常務取締役	—	磯 野 克 己	昭和21年8月26日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社ロサンゼルス事務所長 同社秘書部長 パークタワーホテル株式会社代表取 締役社長 東京瓦斯株式会社秘書部専門嘱託 (現) 当社代表取締役常務取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	杉 本 勝 之	昭和19年9月3日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成16年6月 平成22年4月 平成23年6月	飯野海運株式会社入社 飯野不動産株式会社業務部長 同社取締役 同社常務取締役 飯野海運株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長社長執行役員 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	高 城 富 男	昭和18年1月1日生	昭和36年2月 昭和63年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成25年6月	株式会社古島入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社専務取締役経理部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	村 木 茂	昭和24年 8 月29日生	昭和47年 7 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	東京瓦斯株式会社入社 同社原料部長 同社執行役員企画本部原料部長 同社常務執行役員R&D本部長 同社常務執行役員技術開発本部長 同社常務執行役員、エネルギーソ リューション本部長、エネルギーソ リューション本部大口エネルギー事 業部長 同社取締役常務執行役員、エネル ギーソリューション本部長、エネル ギーソリューション本部大口エネル ギー事業部長 同社代表取締役、副社長執行役員、エ ネルギーソリューション本部長、エ ネルギーソリューション本部大口エ ネルギー事業部長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役	—	柳 井 準	昭和25年 7 月 5 日生	昭和48年 4 月 平成 9 年 7 月 平成12年 4 月 平成13年 5 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社石油需給部長 同社燃料第一本部付 同社エネルギー事業グループCEO補 佐 同社執行役員 同社石油事業本部長 同社常務執行役員、エネルギー事業 グループCOO 同社エネルギー事業グループCEO 同社副社長執行役員（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
常勤監査役	—	綿 引 達 郎	昭和21年10月17日生	昭和45年 4 月 平成 6 年 7 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部法務グループマネー ジャー 同社総務部法務室長 同社コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト 総務部法務室長 同社嘱託 当社常勤監査役（現）	(注)4	—
監査役	—	稲 葉 直 道	昭和12年 9 月24日生	昭和39年 1 月 昭和39年11月 昭和48年 2 月 昭和50年11月 平成18年 2 月 平成19年 6 月	㈱エクスティング入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長（現） 当社監査役（現）	(注)5	1
監査役	—	大 森 靖	昭和19年 4 月24日生	昭和47年 4 月 平成24年 6 月	大森齒科医院副院長（現） 当社監査役（現）	(注)4	1
計							4

(注) 1 取締役杉本勝之、高城富男、村木茂及び柳井準は、社外取締役であります。

2 監査役綿引達郎、稲葉直道及び大森靖は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

5 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社取締役会は社内取締役3名、社外取締役4名で構成されており、年間6回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、平成13年6月から常勤する常務取締役にも代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定する。
2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。
なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。
4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。
5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書（取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等）は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要な場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- 2.環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
- 3.この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
- 4.取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。

使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制

- 1.コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
- 2.法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内を設置する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- 1.取締役は、当社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
- 2.上記に係らず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
- 3.リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。

監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- 1.監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
- 2.監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	6,940千円
社外取締役を支払った報酬	—千円
監査役を支払った報酬	3,000千円
合 計	<u>9,940千円</u>

(5) 内部監査及び監査役監査

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 良治、大和 哲夫

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

継続監査年数

山田 良治、大和 哲夫 両氏とも7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

杉本 勝之	—株
高城 富男	1株
村木 茂	—株
柳井 準	—株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

綿引 達郎	—株
稲葉 直道	1株
大森 靖	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
6,445	—	6,550	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,783	743,310
売掛金	39,856	39,862
商品	8,020	8,350
貯蔵品	9,514	10,052
前払費用	206	11,024
その他	2,705	789
流動資産合計	724,086	813,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,432	1,209,021
減価償却累計額	913,300	931,440
建物（純額）	291,132	277,580
構築物	1,603,460	1,602,046
減価償却累計額	702,356	718,182
構築物（純額）	901,103	883,864
機械及び装置	277,174	268,625
減価償却累計額	251,003	239,871
機械及び装置（純額）	26,171	28,753
車両運搬具	58,633	59,622
減価償却累計額	53,351	56,128
車両運搬具（純額）	5,281	3,494
工具、器具及び備品	275,720	277,926
減価償却累計額	253,143	257,078
工具、器具及び備品（純額）	22,576	20,847
土地	526,688	526,688
立木	16,054	16,054
リース資産	9,412	13,261
減価償却累計額	5,020	7,009
リース資産（純額）	4,392	6,251
建設仮勘定	-	2,115
有形固定資産合計	1,793,399	1,765,648
無形固定資産		
電話加入権	737	737
水道施設利用権	804	727
商標権	177	116
ソフトウエア	213	496
リース資産	4,749	3,043
無形固定資産合計	6,683	5,121

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,281	220,196
長期預金	60,000	60,000
その他	305	305
投資その他の資産合計	280,586	280,502
固定資産合計	2,080,670	2,051,273
資産合計	2,804,756	2,864,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,495	46,220
未払金	907	6,196
リース債務	4,113	5,537
未払費用	21,312	21,406
未払法人税等	2,019	9,000
未払消費税等	4,138	12,490
前受金	10,101	3,213
預り金	12,128	11,763
前受収益	419	622
賞与引当金	17,672	16,175
流動負債合計	107,308	132,627
固定負債		
リース債務	5,828	4,677
退職給付引当金	153,866	163,880
役員退職慰労引当金	1,125	2,125
資産除去債務	4,778	4,778
長期前受収益	553	724
会員預り金	743,537	713,337
固定負債合計	909,688	889,522
負債合計	1,016,996	1,022,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	187,759	242,513
利益剰余金合計	991,759	1,046,513
株主資本合計	1,787,759	1,842,513
純資産合計	1,787,759	1,842,513
負債純資産合計	2,804,756	2,864,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
グリーンフィ収入	328,883	335,708
サービス料収入	12,552	14,027
厚生費収入	108,792	118,723
キャディ料収入	169,160	184,939
売店売上収入	33,821	34,391
食堂売上収入	123,665	137,488
その他の営業収入	2,483	5,260
年会費収入	99,516	97,649
年間ロッカーフィ収入	4,524	4,568
売上高合計	883,399	932,756
売上原価		
業務費	647,577	648,332
商品原価	131,992	135,001
売店費	10,729	11,208
売上原価合計	790,299	794,542
売上総利益	93,099	138,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,000	9,940
給料及び手当	63,032	57,891
賞与引当金繰入額	3,250	2,677
退職給付費用	4,743	4,336
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	1,000
電力燃料費	24,615	26,622
租税公課	38,200	36,126
借地借家料	15,981	14,791
減価償却費	29,491	25,579
その他	113,125	112,898
販売費及び一般管理費合計	303,441	291,864
営業損失（ ）	210,341	153,650
営業外収益		
受取利息	3,152	1,280
会員登録料収入	142,500	203,500
雑収入	15,927	12,789
営業外収益合計	161,580	217,569
営業外費用		
支払手数料	-	600
営業外費用合計	-	600
経常利益又は経常損失（ ）	48,761	63,319
特別損失		
固定資産廃棄損	1 47	1 1,386
特別損失合計	47	1,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	48,808	61,932
法人税、住民税及び事業税	623	7,179
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,431	54,753

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
業務費							
1 コース維持費							
(1) 給料及び手当		119,110			115,164		
(2) 賞与引当金繰入額		7,893			7,073		
(3) 退職給付費用		11,787			11,836		
(4) 肥料薬品費		58,071			56,555		
(5) コース消耗品費		5,230			5,131		
(6) 修繕費		1,263			1,000		
(7) 減価償却費		38,219			32,921		
(8) その他		52,634	294,212	37.2	54,254	283,938	35.7
2 業務管理費							
(1) 給料及び手当		44,753			46,289		
(2) 賞与引当金繰入額		2,573			2,871		
(3) 退職給付費用		4,102			3,742		
(4) 競技会費		5,096			4,689		
(5) 減価償却費		3,840			3,080		
(6) その他		38,807	99,172	12.5	41,391	102,064	12.8
3 キャディ費							
(1) 給料及び手当		183,500			193,320		
(2) 賞与引当金繰入額		3,851			3,553		
(3) 退職給付費用		3,434			3,658		
(4) その他		58,867	249,654	31.6	59,422	259,955	32.7
4 食堂費							
(1) 給料及び手当		9			9		
(2) 退職給付費用		109			—		
(3) その他		4,419	4,538	0.6	2,364	2,373	0.3
業務費合計			647,577	81.9		648,332	81.6
商品原価							
1 ショップ商品代		6,435			5,149		
2 売店商品代		16,645			18,941		
3 食堂請負費		108,911			110,910		
商品原価合計			131,992	16.7		135,001	17.0
売店費							
1 給料及び手当		6,971			7,803		
2 賞与引当金繰入額		103			—		
3 退職給付費用		332			334		
4 減価償却費		1,177			919		
5 その他		2,144			2,150		
売店費合計			10,729	1.4		11,208	1.4
売上原価合計			790,299	100.0		794,542	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	796,000	796,000
当期末残高	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	804,000	804,000
当期末残高	804,000	804,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	237,191	187,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,431	54,753
当期変動額合計	49,431	54,753
当期末残高	187,759	242,513
利益剰余金合計		
当期首残高	1,041,191	991,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,431	54,753
当期変動額合計	49,431	54,753
当期末残高	991,759	1,046,513
株主資本合計		
当期首残高	1,837,191	1,787,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,431	54,753
当期変動額合計	49,431	54,753
当期末残高	1,787,759	1,842,513
純資産合計		
当期首残高	1,837,191	1,787,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,431	54,753
当期変動額合計	49,431	54,753
当期末残高	1,787,759	1,842,513

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	48,808	61,932
減価償却費	72,728	62,507
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,747	10,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	371	1,496
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,499	1,000
受取利息	3,152	1,280
固定資産廃棄損	47	1,386
売上債権の増減額（ は増加）	32,205	5
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,888	867
仕入債務の増減額（ は減少）	14,710	12,490
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,548	8,351
前受金の増減額（ は減少）	10,101	6,888
前受収益の増減額（ は減少）	156	203
その他	6,598	8,090
小計	23,078	139,256
利息の受取額	3,237	1,364
会員預り金の返還による支出	53,163	30,200
法人税等の支払額	623	898
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,470	109,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	140,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	53,030	24,586
有形固定資産の除却による支出	-	857
無形固定資産の取得による支出	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,969	25,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,113	4,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113	4,152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,384	79,526
現金及び現金同等物の期首残高	68,398	113,783
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 113,783	₁ 193,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6年～64年

機械装置及び車両運搬具

4年～17年

工具器具備品

6年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,911千円は、「前払費用」206千円、「その他」2,705千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	一千円	218千円
機械及び装置	11	261
車両運搬具	33	0
撤去費用	—	857
その他	2	50
合計	47	1,386

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	663,783千円	743,310千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	550,000	550,000
現金及び現金同等物	113,783	193,310

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)のいずれにおいても重要性のあるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	663,783	663,783	—
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	170,281	171,461	1,180
資産計	834,064	835,244	1,180

当事業年度（平成25年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	743,310	743,310	—
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	170,196	171,416	1,220
資産計	913,507	914,727	1,220

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
投資有価証券（合同運用金銭信託）	50,000	50,000
会員預り金	743,537	713,337

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	663,783	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	170,281	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	50,000	—
合計	663,783	170,281	50,000	—

なお、現金及び預金には、現金5,291千円を含めております。

当事業年度（平成25年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	743,310	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	170,196	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	50,000	—
合計	743,310	170,196	50,000	—

なお、現金及び預金には、現金5,569千円を含めております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年 3 月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	170,281	171,461	1,180
合計		170,281	171,461	1,180

当事業年度(平成25年 3 月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	170,196	171,416	1,220
合計		170,196	171,416	1,220

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年 3 月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和38年より退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	198,157千円	193,407千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	44,290千円	29,527千円
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	153,866千円	163,880千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	9,747千円	9,146千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,763千円	14,763千円
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	24,511千円	23,909千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,423千円	7,220千円
退職給付引当金	55,435	58,767
役員退職慰労引当金	398	751
賞与引当金	6,673	6,108
資産除去債務	1,690	1,690
減価償却費	1,669	1,567
事業税	527	1,167
その他	1,169	1,118
繰延税金資産小計	97,986	78,392
評価性引当額	97,986	78,392
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	6.8%
住民税均等割等	—	1.0%
評価性引当額の増減	—	34.2%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	11.6%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の建物のアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積って資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	4,778千円	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
期末残高	4,778千円	4,778千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,165,423円	1,201,116円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ()	32,224円	35,693円

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,431	54,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,431	54,753
期中平均株式数(株)	1,534	1,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付国債第87回	100,000	100,017
		利付国債第91回	70,000	70,179
計			170,000	170,196

【その他】

種類及び銘柄			投資金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	合同運用金銭信託	50,000	50,000
		小計	—	50,000
計			—	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,204,432	4,588	—	1,209,021	931,440	18,140	277,580
構築物	1,603,460	—	1,413	1,602,046	718,182	17,021	883,864
機械及び装置	277,174	16,978	25,527	268,625	239,871	14,134	28,753
車両運搬具	58,633	1,389	400	59,622	56,128	3,176	3,494
工具、器具及び備品	275,720	4,038	1,832	277,926	257,078	5,717	20,847
土地	526,688	—	—	526,688	—	—	526,688
立木	16,054	—	—	16,054	—	—	16,054
リース資産	9,412	3,848	—	13,261	7,009	1,989	6,251
建設仮勘定	—	2,115	—	2,115	—	—	2,115
有形固定資産計	3,971,576	32,958	29,173	3,975,361	2,209,712	60,179	1,765,648
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	737	—	—	737
水道施設利用権	—	—	—	1,159	431	77	727
商標権	—	—	—	609	492	60	116
ソフトウェア	—	—	—	2,331	1,834	117	496
リース資産	—	—	—	10,543	7,499	2,072	3,043
無形固定資産計	—	—	—	15,380	10,258	2,327	5,121

(注) １．当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	地下タンク内面コーティング工事	3,600千円
機械及び装置	アプローチ乗用スーパード	3,687千円
機械及び装置	乗用スプレーヤー マルチプロ1250	3,550千円
機械及び装置	パロネス乗用３連グリーンモア	2,960千円

２．無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略いたします。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	17,672	16,175	17,672	—	16,175
役員退職慰労引当金	1,125	1,000	—	—	2,125

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,569
預金	
当座預金	79
普通預金	151,947
定期預金	550,000
郵便振替口座	25,714
定額貯金	10,000
計	737,740
合計	743,310

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット(ＤＣ・デビット)	20,930
株式会社常陽クレジット(ＪＣＢ・ダイナース)	15,409
その他	3,523
合計	39,862

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
39,856	695,837	695,831	39,862	94.6	20.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
土産品他	4,113
ゴルフボール・ウェア	3,536
菓子・飲食物	514
煙草他	185
合計	8,350

貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,343
肥料薬品	3,168
消耗品	1,870
競技杯	545
砂他	1,320
その他	1,803
合計	10,052

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	10,919
(有)環境衛生管理センター	4,477
(株)東京アグリビジネス	4,410
(株)ロイヤルグリーンメンテナンス	4,410
国際ピーアール(株)	3,555
その他	18,447
合計	46,220

会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	677,937
平日会員	28,200
家族会員	7,200
合計	713,337

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	193,407
会計基準変更時差異の未処理額	29,527
合計	163,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 30日

株式会社 大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 良 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。